

**科学研究費助成事業 研究成果報告書**

平成 27 年 6 月 3 日現在

機関番号：30107

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2012～2014

課題番号：24530644

研究課題名(和文)現代社会運動のアジェンダ 「フクシマ」以後の社会変革

研究課題名(英文)The agenda for social movements after Fukushima

研究代表者

本田 宏 (Honda, Hiroshi)

北海学園大学・法学部・教授

研究者番号：60316239

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 4,000,000円

研究成果の概要(和文)：福島第一原発事故後、様々な社会運動の活動が活発化している。こうした活動は、社会や政治が取り組むべき課題(アジェンダ)を市民の側から設定する試みと理解できる。本研究は、原発事故後の社会状況を踏まえ、原発問題やそれと共通点の多い構造的な社会問題の変革に取り組む現代の様々な社会運動の実態を学際的かつ実践的視点から、明らかにしようとした。具体的には以下の4つの課題について調査を進めた。(1)反原発運動の影響力を規定する政治構造、(2)国内外の差別構造と開発を問い直す社会運動・NGO、(3)非正規労働の拡大と新しい労働運動、(4)グローバルな差別構造に対する知識人やフェミニスト運動の取り組みである。

研究成果の概要(英文)：After the Fukushima accident in March 2011, a variety of social movements has become active, and tried to put new issues on both the public and the political agendas from a standpoint of ordinary citizens. This research has tried to clarify the actual conditions of social movements "after Fukushima", tackling with nuclear energy issues and other issues much in common with them. In concrete terms, it was researched on the following four topics; (1) political structures that constrain the chances of anti-nuclear movements to get influence, (2) social movements and NGOs that call into question the type of economic projects, such as nuclear exports, which works discriminatory against social minorities in both domestic and global contexts, (3) a new movement of labor unions against the background of a growing non-regular workers, and (4) initiatives by intellectuals and feminist movement against the structure of discriminations at a global level.

研究分野：政治学

キーワード：社会運動 社会問題 原発問題 労働問題 フェミニズム

## 1. 研究開始当初の背景

2011年3月に発生した福島第一原発事故は、日本の政治行政・経済のあり方や社会の価値観に根本的な問い直しを迫っている。日本の行政や電力事業者、および専門家は、原子力発電を一面的に推進する政策を追求し、事故発生後も適切に対応できなかった。このため市民社会の側から、放射能の測定や子どもの疎開、デモ、インターネットでの独立の情報発信、行政や電力会社の責任追及、脱原子力の政策検討などの活動が活発に行われている。並行して、貧困や差別、基地問題など、他の社会的争点に取り組む運動も活発化している。こうした社会運動の活動は、社会や政治が取り組むべき課題（アジェンダ）を市民の側から設定する試みと理解できる。本研究組織のメンバーは、専門分野こそ異なれども、いずれも具体的な社会運動の場で参与観察を行ってきており、原発事故後の社会運動の活発化に関心を強めたのである。

## 2. 研究の目的

従って本研究は、原発問題やそれと共通する構造的な社会問題に取り組む現代の社会運動の実態を学際的観点かつ市民からの実践的視点から、解明しようとするものである。この目的は、メンバー各々の問題意識に基づき、以下の4つの具体的焦点へと絞られた。

### (1) 社会運動の影響力を規定する政治構造（本田担当）

研究代表者の本田宏は、社会運動からの問題提起を政策決定過程から排除する政治構造が、原発事故につながっているという問題意識を持つ。そこで本研究では、原発問題をめぐる日本の政治過程をドイツや他の諸国と比較し、社会運動の影響力を規定する政治構造がいかなる歴史的な起源を持ち、また他の国との比較において、いかなる特質を持つのかを解明しようとした。

### (2) 国内外の差別構造と開発を問い直す社会運動・NGO（越田、本田、清末担当）

研究分担者の越田清和は、政府開発援助（ODA）を中心とする経済援助のあり方への関心から、原発の海外輸出に注目した。日本政府は原発輸出を「成長戦略」の一環に位置付け、民間企業との連携や国際協力銀行など公的金融機関の活用を方針としている。しかし「途上国」と呼ばれる「南」諸国への原発輸出は、事故や核拡散のリスクを世界大に拡大する。同時に、日本向けを含めたウラン採

鉱は、環境汚染や先住民アボリジニの権利侵害などの問題を引き起こしている。本研究では、原子力産業が国内外の差別構造の再生産に関与しているという仮説に基づき、巨大原発事故を経験した国の市民社会の役割を問い直し、グローバルな社会運動のネットワーク、特に「南」のNGO・社会運動や先住民とつながりに焦点を当て、開発や経済成長を問い直す社会運動の新たな可能性を探ろうとした。

越田が2013年2月にがんのため急逝したため、原発輸出問題については研究代表者が引き継ぎ、原発問題に典型的に見られる差別構造については、新たに加わった清末愛砂が引き継ぎ、上関原発計画をめぐる中央・県・地元の重層的な差別構造に注目した。

### (3) 非正規労働の拡大と新しい労働運動（川村、本田担当）

研究分担者の川村雅則は、原発事故の処理作業にみられるように、原子力産業が、比較的少数の正社員と、被曝労働を担う多数の非正規労働者との二重構造を土台としていること、またかつては労働組合が公害や原発などの問題に取り組む地域の社会運動を積極的に支援していた時代があったことに注目した。そこで本研究では、同様に労働市場の二重構造の見られる産業部門における非正規労働の拡大や、そこから派生する貧困問題など、地域の社会問題に取り組む労働運動に焦点を当てた。具体的には、雇用形態に関わらず誰でも加入できる地域労働組合や、従来の労使関係の枠を越えた活動を展開している「社会運動的」労働組合の意義と課題を地域の文脈に即して明らかにしようとした。また原発問題に対する労働組合の態度については、本田が補足する形となった。

### (4) グローバルな差別構造に対する知識人やフェミニスト運動の取り組み（水溜、清末担当）

研究分担者の水溜真由美は、原発事故後の放射能汚染に対するリスク認識の違いが男女間や専門家間で表面化してきたことに注目するとともに、民生用・軍事用の両面を持つ巨大技術・原子力が生み出す植民地主義的な差別構造に対する知識人やフェミニズム運動の取り組みについて解明しようとした。

また清末は、アフガニスタンや中東での戦争を背景とした人権問題や民族的・宗教的少数派への差別、原子力産業による廃物再利用としての劣化ウラン弾の使用、および女性への暴力に注目し、平和学とジェンダー法学、国際法、および憲法学の視点から、グローバ

ルな差別構造の解明に切り込むことにした。

### 3. 研究の方法

研究組織のメンバーは、各々個別に資料収集や聞き取り調査、参与観察を行うかたわら、3カ月に1回程度、研究会を行い、現代の社会運動や社会問題に関する文献の読み合わせを行い、理論面や研究動向に関する共通認識をつくとともに、研究の運営と進行状況について随時協議した。並行して、越田が理事を務めていた NPO 法人「自由学校『遊』」や、その他の NPO・市民団体とともに、市民向けの公開講座・講演会を随時行い、直接市民社会に研究成果を発信した。また各メンバーは、所属学会や研究会、および海外を含む研究会議での研究発表を随時行った。

### 4. 研究成果

#### (1) 社会運動の影響力を規定する政治構造

本田は、関連する成果を 2012 年 6 月の比較政治学会、同年 7 月の日本ドイツ学会、2013 年 5 月の歴史学研究会、同年 9 月の日本政治学会および環境経済政策学会で発表すると同時に、労働組合や生活協同組合、NPO 主催の講演会・市民講座で社会に公開してきた。

その際、40 年以上におよぶ日本とドイツの原子力をめぐる政治過程と社会運動を、福島原発事故を踏まえて再構成した。とりわけドイツにおける原子力の推進・反対両者間の「政策対話」の様々な事例や、日本や諸外国の原発問題に対する労働組合の態度の変遷に焦点を当てた。さらに 2013 年 3 月にはベルリン自由大学環境政策研究所と北海道大学経済学研究科が共催した脱原子力政策に関する研究会議にて、また 2014 年 3 月にはイタリア・トレント大学社会学・社会理論研究科のセミナーで日本の原子力をめぐる政治対立の変遷について英語で報告した。

こうした研究の主要な成果を盛り込んだのが、2014 年 4 月に出版した『脱原発の比較政治学』（法政大学出版局）である。これは日本の政治学の中で初めて原発問題に体系的に取り組んだものであり、前半で日本の原発問題を民主政治の観点から分析するための多様なアプローチ（リスク社会論、世論の再検討、熟議、原発輸出、核燃料サイクル）を整理し、後半では日本との比較対象として重要な示唆を含む幾つかの国の事例を選んで分析した（独仏伊印、スウェーデン）。

また 2015 年 3 月には「世界のエネルギー転換」と題するベルリン自由大学環境政策研究所主催のワークショップにおいて、「国際

原子力体制、国内政治システム、正統化政策 エネルギー政策転換の政治的潜在力の再検討」と題する英語での報告を行った。その際の報告論文では、一国のエネルギー政策が脱原子力路線へと転換する潜在的可能性を規定する政治構造を包括的に再構成することを試みた。すなわち、国際原子力体制における当該国家の位置（原子力推進への関与の強さを規定する）、社会運動に対する国内政治システムの制度的閉鎖性（政治的機会構造）、および原子力の社会的正統化のために政府が打ち出す国内政策の効果という 3 つの次元で再構成した。第 1 次元は主に政府と企業の国際的な利害調整、第 2 次元は政府・企業に対する社会からの入力、第 3 次元は政府・企業から社会への出力に関わる。このように原子力をめぐる政治体系を国際・国内両次元から包括的に再構成する試みは、日本のみならず欧米の社会科学においても十分には行われてこなかった。ただし本研究ではまだ全体の骨格を作った段階であり、今後さらに日本と諸外国の事例の体系的比較によって、分析視角を磨いていきたい。

さらに放射線被曝の基準や補償の線引きは原子力産業の経済性や倫理性を左右する本質的な論点だが、原発問題に関する社会科学的研究において、日本はもとより欧米でも十分研究されてこなかったため、これについて今後探究し、公害や国策による被害者への補償に関する諸外国の政策との違いを明らかにしていきたい。

#### (2) 国内外の差別構造と開発を問い直す社会運動・NGO

越田は、2012 年 4 月から、がんのため再入院する 12 月まで、原発輸出問題に関する資料収集を進めていた。とりわけ、ヴェトナムの原発建設計画の受注を支援する日本政府の動きについて、国際環境 NGO の FOE（地球の友）ジャパンからの聞き取り調査を行ったほか、8 月には「第四原発」（元請が米国のジェネラル・エレクトリック（GE）社、原子炉は日立と東芝が製造）建設をめぐって反対運動が高揚してきた台湾の活動家ダン・ギンリン氏を呼び、公開講演会を開き、インターネットや映像、および路上パフォーマンスを駆使した若者主体の新しい運動の実態について知ることができた。また 11 月末には、原発問題と共通点の多い沖縄の米軍基地問題について、元放送局アナウンサーで「基地・軍隊を許さない行動する女たちの会」事務局長の源啓美氏を沖縄から呼んで、札幌市と江別市で公開講演会を開いた。

また清末は、2013 年 11 月に上関原発の建

設に反対している祝島（山口県上関町）の住民運動関係者への聞き取りや同運動に参加している若者等との意見交換を行ったほか、2014年2月には室蘭市で公開講演会を開き、祝島での聞き取り調査の報告を行うとともに、福島原発事故の被災者が抱える問題や「原発事故子ども・被災者支援法」に詳しい関係者を札幌から招聘し、講演してもらった。

清末はさらに、2014年5月にジェンダーと安全保障に関するワークショップを実施し、安保理決議1325号国内行動計画に関する情報収集を行った。7月には外務省が開催した同計画の進捗状況に関する北海道での意見交換会に参加した。12月には沖縄住民による反基地運動に関する現地調査を実施し、2015年2月・3月に室蘭と札幌で同調査の公開報告会を開いた。

また本田は、2015年3月、ベルリン自由大学環境政策研究所主催の上記のワークショップにおいて報告を行った中で、国際原子力体制を「平和利用」・核不拡散体制、原子力輸出産業促進体制、および放射線被曝管理体制の3要素からなる体系として再構成し、なかでも原子力損害賠償制度が原子力輸出促進制度の性格を強くもっており、この点で二国間原子力協定や公的資金融資・輸出保証制度とともに、原子力輸出促進体制を構成していることを明らかにした。

### (3) 非正規労働の拡大と新しい労働運動

川村は、地方自治体で発生している官製ワーキングプア問題と、その解決を目指す運動に焦点をあてて調査研究を行った。民間分野の労働問題と異なり、官製ワーキングプア問題 具体的には、自治体に雇われて働く臨時・非常勤職員と、自治体が発注する公共事業・委託事業等で働く民間労働者 の実態は十分に明らかにされてこなかった。その要因として、官製ワーキングプア問題発生の背景にある行財政改革・官製市場改革が、自治体の財政難を解消し民間活力の導入を図るものといった高い評価が与えられてきたこと、また自治体の中で臨時・非常勤職員の存在が例外的なもののみなされてきたことが挙げられる。しかし非正規の公務員は増加しており、法の狭間に落ちた存在となっている。

そこでまず官製ワーキングプア問題の実態把握につとめた。旭川市・釧路市・札幌市の臨時・非常勤職員の任用実態のほか、建設労働者の雇用・賃金や建設事業者の経営、そして行財政改革の一環として注目を集める指定管理者制度下の雇用について、聞き取り・アンケート・各種資料調査を行った。

あわせて、これら問題の解決を目指す運動

として、労働 NPO（NPO 官製ワーキングプア研究会）の取り組みのほか、札幌市と旭川市で展開された公契約運動（自治体発注の仕事で、受託事業者との間で締結される公契約の適正化を目指す運動）に注目した。どちらの運動においても、「社会運動的」労働運動の特徴（例えば、ナショナルセンターの垣根を越えた協同、労働組合だけでなく研究者や弁護士ら専門職も含めた構成、既存の労使関係内におさまらない運動、など）が確認された。なお公契約運動には参与観察の機会に恵まれ、その観察結果を『建設政策』（NPO 法人建設政策研究所発行）にほぼ隔月で執筆した上で、2015年7月刊行の論文にまとめた。

また原発問題に対する労働組合の態度については、本田が日本の事例について『日本労働年鑑2012年版』（法政大学大原社会問題研究所編）の特集論文「原子力発電事業と労働組合」にまとめた。また『大原社会問題研究所雑誌』所収の論文「欧米諸国の労働組合と原子力問題」ではドイツ・スウェーデン・フランス・米国・カナダの事例をまとめ、ドイツの事例については日本ドイツ学会や北海道自治研究所の研究会でも発表した。その際、一国の労働界が脱原発に転換する要因として、労組主流派の社会的性格や、労組内の党派対立、地方組織の独立性、及び政党との関係などの要因が浮上してきた。今後は、日本と欧米諸国の労働組合と政党政治の関係を原発問題の文脈において体系的に比較する研究を進めていく予定である。

### (4) グローバルな差別構造に対する知識人やフェミニスト運動の取り組み

水溜は、個人の戦争責任、戦争のトラウマ、核の「アポカリプティック」な性格を論じた堀田善衛の長編小説『審判』を検討し、その中にドストエフスキーの思想や、同じく個の戦争責任・戦争のトラウマの問題を扱った武田泰淳の短編小説「審判」の影響も見出し、その先駆的意義を明らかにした。

また1970年代後半に組織された日本のフェミニズム団体、「アジアの女たちの会」に注目し、その多岐にわたる活動が、フェミニズムに限定されない同時代の国内外の国際連帯運動との影響関係やネットワークの中で展開されたことを、多数の関係者へのインタビュー、資料調査により明らかにした。

さらに清末は、「女性解放」の論理が「対テロ戦争」の正当化に利用された事例や、戦時下における女性への暴力を防ぐための実効性のある国際法の不備を明らかにした。

## 5. 主な発表論文等

(1) 社会運動の影響力を規定する政治構造  
〔雑誌論文〕(計3件)

Hiroshi Honda, “ Changing configurations of Japanese politics over nuclear energy,” in Fumikazu Yoshida, Hiroshi Honda (掲載順4番目), and others (他6名), A Comparison of Japanese and German Approaches to Denuclearization and the Transformation of the Energy System. A Review of a Conference held in Berlin, 『経済学研究』(北海道大学大学院経済学研究科) 64巻2号、2015年1月、96-103頁

本田宏「ドイツの原子力をめぐる政治過程と政策対話」『経済学研究』(北海道大学大学院経済学研究科) 63巻3号、2014年2月、49-69頁

<http://hdl.handle.net/2115/54575>

本田宏「戦後日本政治の対立軸と反原発運動」『歴史学研究』増刊(911)号、2013年10月、199-208頁(査読有)

〔学会発表〕(計4件)

本田宏「ドイツの原子力をめぐる政治過程と政策対話」環境経済政策学会、2013年9月22日、神戸大学

本田宏「戦後日本政治の対立軸と反原発運動」歴史学研究会、2013年5月26日

本田宏「脱原子力の運動と政治 日本とドイツの比較の観点から」日本ドイツ学会、2012年7月7日、東京大学

Hiroshi Honda, “ Three Cleavages of Postwar Japanese Politics as the Context of the Anti-nuclear Movement.” Comparing Japanese and German Approaches to Denuclearization and Energy System Transformation. A Conference of the Environmental Policy Research Centre, Free Univ. Berlin and Hokkaido Univ. 3.11.2013, Science Center Berlin

〔図書〕(計2件)

本田宏「原発と戦後日本の政治」畑山敏夫・平井一臣編著『ポスト・フクシマの政治学』法律文化社、2014年5月、29-58頁

本田宏・堀江孝司編『脱原発の比較政治学』法政大学出版局、2014年4月、1-277頁

(2) 国内外の差別構造と開発を問い直す社会運動・NGO

〔学会発表〕(計1件)

Hiroshi Honda, “ The international

nuclear regime, domestic political system, and legitimizing policies. Political potential and constraints for Japan ’ s energy policy.” Workshop “ Energy Transitions around the World,” organised by the project “ Helmholtz Alliance ENERGY-TRANS ” at the Environmental Policy Research Centre (FFU), Freie Universität Berlin, 4-5 March 2015, Henry Ford Bau at the FU Berlin

(3) 非正規労働の拡大と新しい労働運動

〔雑誌論文〕(計12件)

本田宏「欧米諸国の労働組合と原子力問題」『大原社会問題研究所雑誌』658号、2013年8月、1-13頁

[oohara.mt.tama.hosei.ac.jp/oz/658/658-01.pdf](http://oohara.mt.tama.hosei.ac.jp/oz/658/658-01.pdf)

本田宏「原子力をめぐる社会運動・政党・労働組合の相互作用 日独比較の観点から」『ドイツ研究』47号、2013年5月、55-71頁(査読有)

川村雅則「なくそう官製ワーキングプア 札幌の公契約運動から」『経済』2015年7月、10-16頁

川村雅則「官製ワーキングプア問題( ) 地方自治体で働く非正規公務員の雇用、労働( )」『北海学園大学開発論集』第95号、2015年3月、201-246頁

<http://hokuga.hgu.jp/dspace/handle/123456789/2740>

川村雅則「官製ワーキングプア問題( ) 総務省「臨時・非常勤職員に関する調査」の北海道データの集計結果( )」『北海学園大学開発論集』第94号、2014年09月、197-232頁

川村雅則「官製ワーキングプア問題( ) 総務省「臨時・非常勤職員に関する調査」の北海道データの集計結果( )」『北海学園大学開発論集』第93号、2014年03月、167-214頁

川村雅則「官製ワーキングプア問題( ) 地方自治体で働く非正規公務員の雇用、労働」『北海学園大学開発論集』第92号、2013年9月、161-212頁

川村雅則「北海道における失業・不安定就業問題( ) 旭川で働く非正規雇用労働者調査より」『北海学園大学経済論集』第62巻第4号、2015年3月、183-221

川村雅則「北海道の建設産業の現状と課題( ) 釧路における建設労働者調査から」『北海学園大学経済論集』第62巻第2号、2014年09月、103-121頁

<http://hokuga.hgu.jp/dspace/handle/123456789/2656>

川村雅則「北海道における失業・不安定就業問題（ ）指定管理者制度が導入された施設で働く人たちの雇用・労働」『北海道学園大学経済論集』第60巻第4号、2013年3月、133-162頁

<http://hokuga.hgu.jp/dspace/handle/123456789/2253>

〔学会発表〕(計4件)

本田宏「抗議運動、労働組合、政策対話 原子力をめぐるドイツの民主主義」日本政治学会、2013年9月16日、北海道学園大学  
本田宏「原子力問題と労働組合 ドイツの事例から」経済社会学会、2012年9月1日、北海道大学

本田宏「原子力問題とドイツの労働組合」北海道自治研究所、2012年8月3日

本田宏「脱原子力の政治と労働組合 ドイツと日本の比較の観点から」比較政治学会、2012年6月23日、日本大学

〔図書〕(計1件)

本田宏「原子力問題と労働運動・政党 その歴史的展開」大原社会問題研究所編・発行『日本労働年鑑2012年版』2012年5月、69-99頁

(4) グローバルな差別構造に対する知識人や女性運動の取り組み

〔雑誌論文〕(計5件)

水溜真由美「堀田善衛『審判』論 原爆投下の罪と裁き」『北海道大学文学研究科紀要』第143号、2014年7月、49-89頁  
<http://hdl.handle.net/2115/56671>

清末愛砂「『対テロ』戦争と女性の均質化 - アフガニスタンにみる<女性解放>という陥穽」、『ジェンダーと法(査読有)』No.11、2014年、80-92頁

清末愛砂「追放と占領を経験するパレスチナ女性の<生>を規定するもの - 国際的な法の枠組や取り組みと現実との乖離」『女性・戦争・人権』12号、2013年、36-69頁(査読有)

〔学会発表〕(計5件)

水溜真由美「『アジアの女たちの会』について」、『女性・戦争・人権』学会2012年度研究大会、2012年10月28日、立命館大学朱雀キャンパス(京都府京都市)

水溜真由美「堀田善衛『審判』論 原爆投下の罪と裁き」、『原爆文学研究会』2013年12月28日、福岡大学

清末愛砂「アフガニスタンの<復興>支援からみる国際社会の矛盾 - 『変革の10年』に求められるもの - 」2014年6月22日、日本平和学会2014年度春季研究大会分科会、神奈川大学

清末愛砂「アフガン社会と女性」2014年12月13日、青山学院大学総合研究所社会科学部門プロジェクト「国際刑事法の形成と日本の受容・発信についての基礎研究」・日本国際法律家協会共催、青山学院大学

清末愛砂「『対テロ』戦争と女性の均質化 - アフガニスタンにみる<女性解放>という陥穽」、『ジェンダー法学会第11回学術大会、大会シンポジウム「平和とジェンダー」』2013年12月6日~8日、宮崎大学

〔図書〕(計3件)

水溜真由美「日本のウーマン・リブとアジア 侵略=差別と闘うアジア婦人会議とアジアの女たちの会を中心に」小沢弘明・三宅芳夫編『移動と革命 ディアスポラたちの世界史』論創社、2012年、135-147頁  
水溜真由美「アジアの女たちの会とその周辺 国際連帯の観点から」安田常雄編『シリーズ 戦後日本社会の歴史』第3巻、岩波書店、2012年、258-285頁

清末愛砂「イスラエル/パレスチナ問題とは何か」木戸衛一編『平和研究入門』大阪大学出版会、2014年、72-86頁

6. 研究組織

(1) 研究代表者

本田 宏 (Hiroshi Honda) (研究代表者) 北海道学園大学・法学部・教授  
(研究者番号60316239)

(2) 研究分担者

水溜 真由美 (Mizutamari Mayumi) 北海道大学・文学研究科・准教授  
(研究者番号00344531)

川村 雅則 (Masanori Kawamura) 北海道学園大学・経済学部・准教授  
(研究者番号40364228)

越田 清和 (Kiyokazu Koshida) 大阪経済法科大学・アジア太平洋研究センター・研究員\*2013年2月5日死去  
(研究者番号40626488)

清末 愛砂 (Aisa Kiyosue) 室蘭工業大学・工学(系)研究科(研究院)・准教授  
\*2013年2月20日より研究分担者  
(研究者番号00432427)